

国の施策並びに予算に関する緊急要望

平成 21 年 9 月 2 9 日

大 阪 府

## 前 文

日頃から大阪府政の推進に御支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

新内閣が発足し、国におかれては、様々な改革や新たな政策の立案・実施が進められようとしていますが、その多くが、地方自治体に関係の深いものです。

大阪府としては、本年6月、国に対して、「平成22年度国の施策並びに予算に関する最重点提案・要望」を行いました。こうした状況を踏まえ、現時点において改めて精査し、特に喫緊かつ重要と考えられるもの、さらに追加すべきものについて、以下のとおり要望いたします。

なお、いずれの分野においても、新たな政策の実施にあたって地方自治体に負担が生じることがないようにご配慮いただくとともに、地方や関係者との協議・調整を行い、その提言・要望を十分に踏まえた対応をお願いします。そのためにも、「国と地方の協議の場」等、地方の声をしっかりと反映できる仕組みを早急に構築し、開催して下さい。

今こそ、「地域主権の確立」に向け、「地方にできることは地方に委ねる」を基本にした取組みが必要です。国から地方への権限・税財源の移譲、国直轄負担金の見直し、国出先機関の廃止、地方交付税法定率の改善等を着実に実施されることを強く要望いたします。

とりわけ、国出先機関の原則廃止については、廃止後の受け皿が問題となっておりますが、関西では、その機能を広域連合できちんと受け入れる覚悟がありますので、実現に向けた制度設計を早期に実施していただくよう、強く要望いたします。

また、大阪府では、国関係法人等への支出の総点検調査を実施しており、改めてその結果を公表することとしています。国においても、積極的なご検討をお願いします。

もちろん、大阪府みずからも、今一度、気を引き締め、業務改善、人事制度改革や職員の意識改革といった府庁改革を積極的に推進してまいりたいと考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。

平成21年9月29日

大阪府知事 橋下 徹

## 1. 地域主権の実現について

- ◇ 国と地方の役割分担を明確化し、大都市圏特有の行政需要にも対応して、地方が地域経営を行うために必要な権限・税財源の移譲を着実に推進すること。  
また、「ひもつき補助金」の廃止、および、「一括交付金化」の検討にあたっては、十分な交付額を確保するとともに、配分の基準を透明化すること。
- ◇ 国による事業は本来国が責任をもつべきものに限定し、国直轄事業負担金を廃止すること。
- ◇ 国出先機関の廃止にあたっては、地方からの提案も十分に踏まえた上で、制度設計を進めること。

## 2. 国によるセーフティネットの整備について

- ◇ 後期高齢者医療制度や障がい者自立支援制度など、各種医療制度や福祉制度の見直しについては、新しい制度が利用者にとって安心して必要な医療やサービスが受けられると同時に、将来にわたり安定して運営できるよう、早急に制度設計すること。
- ◇ 福祉医療費助成制度は、全自治体が単独事業として実施する事実上のナショナルミニマムであることから、地方単独事業を抑制するため実施している国民健康保険の国庫負担金減額措置を直ちに廃止すること。また、国において早期に制度化し、それまでの間必要な財政措置を講じること。

## 3. 都市基盤整備の推進について

- ◇ 大阪・関西活性化のためには、大阪湾岸部を中心としたベイエリアの再生が不可欠である。アジアの一大物流拠点として展開させるため、新たな特区制度の導入や淀川左岸線延伸部などのミッシングリンク（幹線道路の交通ネットワークが欠落した区間）解消に必要な措置を講じること。  
あわせて、国際競争力を高めるため、国土の骨格を形成する「新名神高速道路」の全線早期完成を図ること。
- ◇ 関西国際空港の国際競争力強化を国家戦略として位置づけ、東アジアの空港間競争に勝ち抜けるよう、高コスト構造の改善、着陸料の大幅引き下げを可能とする措置を早急に講じること。  
また、なにわ筋線など、新大阪や大阪ビジネス拠点から関西空港へのアクセス改善について早期に実現すること。

#### 4. 誰もが安心して暮らせる大阪、活力ある大阪の実現について

- ◇ 公立高校授業料の実質無償化及び私立高校授業料助成については、平成22年度入学生への影響を考慮して、早期に制度を確立すること。

#### 5. 平成21年度政府補正予算等の組み替えについて

- ◇ 新たな施策の実施に伴う、予算の組み替えにあたっては、国と地方の信頼関係を損なわないよう十分に留意すること。

また、平成21年度政府補正予算については、大阪府においても既に予算化し、年次計画を策定するなど、各種事業に着手しているところであり、地域経済や府民の安全・安心確保に影響が出ないよう配慮すること。特に、以下の予算については、予定どおり執行すること。

##### 【大阪府が予算化している経済危機対策関連事業】

- ・地域活性化・経済危機対策臨時交付金（関連国庫補助含む）
- ・地域活性化・公共投資臨時交付金（同上）

##### 《基金事業（国庫事業名称）》

- ・緊急雇用創出事業臨時特例交付金
- ・介護職員処遇改善等臨時特例交付金
- ・障害者自立支援対策臨時特例交付金
- ・子育て支援対策臨時特例交付金
- ・社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金
- ・森林整備加速化・林業再生事業費補助金
- ・地域自殺対策緊急強化交付金
- ・地域環境保全対策費等補助金  
（地域グリーンニューディール基金）
- ・医療施設耐震化臨時特例交付金
- ・介護基盤緊急整備等臨時特例交付金
- ・地方消費者行政活性化交付金
- ・高等学校授業料減免事業等支援臨時特例交付金

あわせて、オール大阪の産学官連携によりバイオ振興を推進する上で欠かせない「地域産学官共同研究拠点整備事業」や、現時点では予算化されていないが、大阪府の泉州地域で検討中の公立病院再編等に必要不可欠な「地域医療再生臨時特例交付金」についても、特段の配慮をすること。